

「国民の安全を保証する」よりも「行政の面子を優先する」

チェルノブイリ事故後、ウクライナでは健康影響を巡る訴訟が多発し、補償費用が国家予算を圧迫した。

そうなった時の最終的な被害者は国民だ。

日本という国が崩壊しないように導きたい。

山下俊一

福島県立大学副学長 日本甲状腺学会理事長

福島県民を対象に「ゲノム＝全遺伝子情報」解析調査に着手

政府としてしっかりと(福島に)向き合っていく。
遺伝子の調査は直ぐに不安の解消には繋がらないかも知れないが、
被曝が人間の遺伝子に与える影響について調べる事で
将来への予防になる

細野豪志・環境大臣

平均年齢10歳の福島県内の子供の3割以上に
甲状腺異常＝嚢胞が発見

天皇陛下のお言葉

さらにこの震災のため原子力発電所の事故が発生したことにより、危険な区域に住む人々は住み慣れた、そして生活の場としていた地域から離れざるを得なくなりました。再びそこに安全に住むためには放射能の問題を克服しなければならないという困難な問題が起こっています。

福島再生は国の責務。必ず成し遂げる。
周辺住民が帰還を完了し穏やかな暮らしを取り戻すまで
原発事故との戦いは終わらない

野田佳彦首相